

アジア経済法令ニュース No.14-27

添付法令資料 1：モロッコにおけるエネルギー、科学及び核技術に係る国家開発庁
の設置に関する法律第 17-83 号 1986 年 11 月 14 日付勅令
第 1-85-98 号により施行（目次）

添付法令資料 2：韓国特許法施行令（目次）

添付法令資料 3：ロシア連邦における戦略的プランニングに関する 2014 年 6 月
28 日付ロシア連邦法律 No.172-FZ（目次）

添付法令資料 4：宇宙に関する 2013 年 8 月 6 日付インドネシア共和国法律
No.21（目次）

添付法令資料 5：労働法典中の労働契約に関する若干の条項の施行に係る細則
を定めるベトナム政府の議定（目次）

添付法令資料 6：（ミャンマー）仲裁法（草案）（目次）

添付法令資料 7：消費者の権利に関する 2014 年 5 月 30 日付ポーランド法律
No.827（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2014 年 7 月 11 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 世界貿易機関を設立するマラケシュ協定へのロシア連邦の加入のための議定書
のロシア連邦による受諾に関する件（外務省告示第 227 号）
14.07.07 公布／12.08.22 発効
- 2 モルドバ共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とモルドバ共和国政府
との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 228 号）
14.07.07 公布／14.05.21 発効
- 3 短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律の一部を改正する法律の施行
期日を定める政令（第 253 号）
14.07.09 公布
- 4 種苗法第 18 条第 1 項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第 917
号）
14.07.09 公布
- 5 租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する
法律の施行に関する省令の一部を改正する省令（総務省・財務省令第 4 号）
14.07.09 公布／この省令は、行政手続における特定の個人を識別するた
めの番号の利用等に関する法律附則第 1 条第 4 号に掲げる規定の施行の日から
施行する。
- 6 相続税法施行規則の一部を改正する省令（財務省令第 49 号）
14.07.09 公布／この省令は、行政手続における特定の個人を識別するため

- の番号の利用等に関する法律附則第 1 条第 4 号に掲げる規定の施行の日から施行する。
- 7 不資産再評価法施行規則の一部を改正する省令（財務省令第 50 号）
14.07.09 公布／この省令は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律附則第 1 条第 4 号に掲げる規定の施行の日から施行する。
 - 8 租税特別措置法施行規則等の一部を改正する省令（財務省令第 51 号）
14.07.09 公布／この省令は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律附則第 1 条第 4 号に掲げる規定の施行の日から施行する。
 - 9 国税通則法施行規則の一部を改正する省令（財務省令第 52 号）
14.07.09 公布／この省令は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律附則第 1 条第 4 号に掲げる規定の施行の日から施行する。
 - 10 所得税法施行規則の一部を改正する省令（財務省令第 53 号）
14.07.09 公布／この省令は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律附則第 1 条第 4 号に掲げる規定の施行の日から施行する。
 - 11 法人税法施行規則等の一部を改正する省令（財務省令第 54 号）
14.07.09 公布／この省令は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律附則第 1 条第 4 号に掲げる規定の施行の日から施行する。
 - 12 減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令（財務省令第 55 号）
14.07.09 公布／この省令は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律附則第 1 条第 4 号に掲げる規定の施行の日から施行する。
 - 13 石油ガス税法施行規則の一部を改正する省令（財務省令第 56 号）
14.07.09 公布／この省令は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律附則第 1 条第 4 号に掲げる規定の施行の日から施行する。
 - 14 遺産、相続及び贈与に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とアメリカ合衆国との間の条約の実施に伴う相続税法の特例等に関する法律の施行に関する省令の一部を改正する省令（財務省令第 57 号）
14.07.09 公布／この省令は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律附則第 1 条第 4 号に掲げる規定の施行の日から施行する。
 - 15 消費税法施行規則の一部を改正する省令（財務省令第 58 号）
14.07.09 公布／この省令は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律附則第 1 条第 4 号に掲げる規定の施行の日から施行する。
 - 16 地価税法施行規則の一部を改正する省令（財務省令第 59 号）
14.07.09 公布／この省令は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律附則第 1 条第 4 号に掲げる規定の施行の日から施行する。
 - 17 内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関

- する法律施行規則の一部を改正する省令（財務省令第 60 号）
- 14.07.09 公布／この省令は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律附則第 1 条第 4 号に掲げる規定の施行の日から施行する。
- 18 租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律に基づく租税条約に基づく認定に関する省令の一部を改正する省令（財務省令第 64 号）
- 14.07.09 公布／この省令は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律附則第 1 条第 4 号に掲げる規定の施行の日から施行する。
- 19 租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律施行規則の一部を改正する省令（財務省令第 65 号）
- 14.07.09 公布／この省令は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律附則第 1 条第 4 号に掲げる規定の施行の日から施行する。
- 20 復興特別所得税に関する省令の一部を改正する省令（財務省令第 67 号）
- 14.07.09 公布／この省令は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律附則第 1 条第 4 号に掲げる規定の施行の日から施行する。
- 21 地方法人税法施行規則の一部を改正する省令（財務省令第 68 号）
- 14.07.09 公布／この省令は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律附則第 1 条第 4 号に掲げる規定の施行の日から施行する。
- 22 ラオス人民民主共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とラオス人民民主共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 229 号）
- 14.07.10 公布
- 23 円借款の供与に関する日本国政府と国際開発協会との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 230 号）
- 14.07.11 公布／14.06.27 発効
- 24 世界貿易機関を設立するマラケシュ協定へのバヌアツ共和国の加入のための議定書のバヌアツ共和国による受諾に関する件（外務省告示第 231 号）
- 14.07.11 公布／12.08.24 発効
- 25 投資の自由化、促進及び保護に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の協定（条約第 11 号）
- 14.07.11 公布／効力の発生は、第 28 条の規定による。
- 26 投資の自由化、促進及び保護に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の協定の効力発生に関する件（外務省告示第 232 号）
- 14.07.11 公布

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 第 7 回指導性判例の発布に関する最高人民法院の通知
（最高人民法院关于发布第七批指导性案例的通知）
14.06.26 公布 最高人民法院 法[2014]161 号
- 2 「環境汚染統治・処理施設運営資質許可管理法」の廃止に関する決定

(关于废止《环境污染治理设施运营资质许可管理办法》的决定)

14.07.04 發布 環境保護部令第 27 号／同日施行

3 鉄道發展基金管理弁法

(铁路发展基金管理办法)

14.06.25 發布 国家發展及び改革委員会 財政部 交通運輸部 發改基礎
[2014]1433 号／同日施行

4 報道業務従事人員職務行為情報管理弁法

(新闻从业人员职务行为信息管理办法)

14.06.30 發布 国家報道出版広電総局 新広出發[2014]75 号／当日施行

5 国家モノのインターネット(Internet of Things)發展及びレアアース産業補助
資金管理弁法

(国家物联网发展及稀土产业补助资金管理办法)

14.05.30 發布 財政部 工業及び情報化部 財企[2014]87 号／当日施行

6 周知商標認定及び保護規定

(驰名商标认定和保护规定)

14.07.03 發布 国家工商行政管理総局令第 66 号／發布日から 30 日後施行

第 2-2 中国会計・税務法令

1 納税信用管理弁法 (試行)

14.07.04 發布 国家稅務総局公告 2014 年第 40 号／14.10.01 施行

2 重大稅收違法案件信息公开弁法(試行)

14.07.04 發布 国家稅務総局公告 2014 年第 41 号／14.10.01 施行

3 国家稅務总局关于支持中国 (上海) 自由貿易試驗区創新稅收服務的通知

14.06.25 發布 国家稅務総局 稅総函[2014]298 号

4 注册會計師業務指導目錄 (2014 年)

14.05.19 發布 中国登録會計士協會 会協[2014]28 号

第 2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 3 ロシア

1 ロシア連邦における戦略的プランニングに関する 2014 年 6 月 28 日付ロシア
連邦法律 No.172-FZ

2 ロシア連邦住宅法典及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する
2014 年 6 月 28 日付ロシア連邦法律 No.200-FZ

公布の日から施行

3 ロシア連邦労働法典第 374 条への変更の導入に関する 2014 年 6 月 28 日付ロ
シア連邦法律 No.199-FZ

4 強制的社会保険問題に係る個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する
2014 年 6 月 28 日付ロシア連邦法律 No.188-FZ

15.01.01 施行

- 5 一時的労働不能の場合における、及び母体に関連する強制的社会保険に関するロシア連邦法律第 4.2 条及び第 4.3 条への変更の導入に関する 2014 年 6 月 28 日付ロシア連邦法律 No.192-FZ
- 6 外国の市民及び法人との金融取引の実施の特例並びに行政的違法行為に関するロシア連邦法典への変更の導入及び個別のロシア連邦法規の規定の失効の認定に関する 2014 年 6 月 28 日付ロシア連邦法律 No.173-FZ
公布の日から施行
- 7 ロシア連邦予算法典第 179 条及び第 184.1 条への変更の導入に関する 2014 年 6 月 28 日付ロシア連邦法律 No.183-FZ
公布の日から施行
- 8 ロシア連邦租税法典第 2 部第 26 章並びにロシア連邦租税法典第 2 部第 25 章及び第 26 章並びに関税率に関するロシア連邦法律第 3.1 条への変更の導入に関するロシア連邦法律第 3 条への変更の導入に関する 2014 年 6 月 28 日付ロシア連邦法律 No.187-FZ
一部を除き、公布の日から施行
- 9 ロシア連邦租税法典第 1 部第 31 条及び第 105 条並びに第 2 部第 25.3 章への変更の導入に関する 2014 年 6 月 28 日付ロシア連邦法律 No.198-FZ
関連法律の施行日から 180 日の期間経過後に施行
- 10 クレジット履歴に関するロシア連邦法律及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2014 年 6 月 28 日付ロシア連邦法律 No.189-FZ
一部を除き、15.03.01 施行
- 11 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2014 年 6 月 28 日付ロシア連邦法律 No.180-FZ
- 12 電子署名に関するロシア連邦法律第 14 条及び第 17 条への変更の導入に関する 2014 年 6 月 28 日付ロシア連邦法律 No.184-FZ
一部を除き、15.01.01 施行
- 13 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2014 年 6 月 28 日付ロシア連邦法律 No.181-FZ
- 14 ロシア連邦住宅法典第 100 条及びロシア連邦における教育に関するロシア連邦法律第 39 条への変更の導入に関する 2014 年 6 月 28 日付ロシア連邦法律 No.182-FZ
- 15 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2014 年 6 月 28 日付ロシア連邦法律 No.179-FZ
- 16 ロシア連邦仲裁裁判手続法典への変更の導入に関する 2014 年 6 月 28 日付ロシア連邦法律 No.186-FZ
関連法律の施行日から 180 日の期間経過後に施行
- 17 ロシア連邦中央銀行（ロシア銀行）に関するロシア連邦法律第 82.5 条への変更の導入に関する 2014 年 7 月 1 日付ロシア連邦法律 No.202-FZ
公布の日から施行
- 18 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 原子力発電所建設投資プログラム建議書審査のファイリングにおける安全分析報告に係る内容を規定する科学技術省の 2014 年 5 月 26 日付第

08/2014/TT-BKHCHN 号通知

14.07.10 施行

2 信用組織の銀行活動における信用リスクを処理するための債務分類並びに引当金の計上及び使用に関する規定の公布に係る決定を統合する 2014 年 4 月 6 日付第 22/VBHN-NHNN 号統合文書

3 土地使用料の徴収について規定する政府の 2014 年 5 月 15 日付第 45/2014/ND-CP 号議定

14.07.01 施行

4 土地及び水面の賃貸料の徴収について規定する政府の 2014 年 5 月 15 日付第 46/2014/ND-CP 号議定

14.07.01 施行

5 経営環境改善のための土地使用が含まれる投資案の形成及び実施における行政手続改革の若干の重要な任務に関する政府の 2014 年 6 月 6 日付第 43/NQ-CP 号議決

署名の日 (14.06.06) から施行

第 5 韓国

1 個別消費税法施行令一部改正令

14.06.30 公布 大統領令第 25405 号/同日施行 (ただし、一部を除く。)

2 電子署名法施行令一部改正令

14.06.30 公布 大統領令第 25406 号/同日施行

3 ベンチャー企業育成に関する特別措置法施行令一部改正令

14.06.30 公布 大統領令第 25426 号/14.07.15 施行

4 基礎年金法施行令

14.06.30 公布 大統領令第 25427 号/14.07.01 施行

5 障害者年金法施行令一部改正令

14.06.30 公布 大統領令第 25428 号/14.07.01 施行

6 国民健康保険法施行令一部改正令

14.06.30 公布 大統領令第 25429 号/14.07.02 施行 (ただし、一部を除く。)

7 株式会社の外部監査に関する法律施行令一部改正令

14.06.30 公布 大統領令第 25434 号/14.07.01 施行

8 特許料等の徴収規則一部改正令

14.06.30 公布 産業通商資源部令第 62 号/14.07.01 施行 (ただし、一部を除く。)

9 基礎年金法施行規則

14.06.30 公布 保健福祉部令第 238 号/14.07.01 施行

10 障害者年金法施行規則一部改正令

14.06.30 公布 保健福祉部令第 239 号/14.07.01 施行

11 自動車管理法第 21 条第 2 項等の規定に従う行政処分の基準及び手続に関する規則一部改正令

14.06.30 公布 国土交通部令第 104 号/14.07.01 施行

12 エレベーター施設安全管理法施行令一部改正令

14.07.07 公布 大統領令第 25442 号/14.07.08 施行

- 13 消防施設設置・維持及び安全管理に関する法律施行令一部改正令
14.07.07 公布 大統領令第 25444 号／14.07.08 施行（ただし、一部を除く。）
- 14 薬事法施行令一部改正令
14.07.07 公布 大統領令第 25447 号／同日施行
- 15 自動車管理法施行令一部改正令
14.07.07 公布 大統領令第 25449 号／同日施行
- 16 消防施設設置・維持及び安全管理に関する法律施行規則一部改正令
14.07.08 公布 安全行政部令第 77 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 17 電気用品安全管理法施行規則一部改正令
14.07.08 公布 産業通商資源部令第 64 号／同日施行
- 18 「金融投資業規程」一部改正規程
14.07.08 公布 金融委員会告示第 2014-18 号
- 19 「証券の発行及び公示等に関する規程」一部改正規程
14.07.08 公布 金融委員会告示第 2014-19 号
- 20 消防用品の品質管理等に関する規則一部改正令
14.07.09 公布 安全行政部令第 78 号／同日施行
- 21 有毒物・観察物質指定一部改正
14.07.09 公布 国立環境科学院告示第 2014-18 号／同日施行

第 6 台湾

- 1 「結合申告事件に対する公平取引委員会の処理原則」の一部の規定の修正
14.07.07 発布 公平取引委員会 公服字第 10312608241 号／発布日から施行
- 2 労働者退職金条例退職基金資金運用作業要点（廃止）
14.07.09 発布 労働部労働基金運用局 労金企字第 10315602972 号／発布日から施行
- 3 労働者退職基金資金運用作業要点（廃止）
14.07.09 発布 労働部労働基金運用局 労金企字第 10315602972 号／発布日から施行
- 4 労働者保険基金管理及び運用作業要点（廃止）
14.07.09 発布 労働部労働基金運用局 労金企字第 10315602972 号／発布日から施行
- 5 労働基金運用作業要点（制定）
14.07.09 発布 労働部労働基金運用局 労金企字第 10315602962 号／発布日から施行

第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第 8 シンガポール

1 Bankruptcy (Amendment) Rules 2014

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 4th July 2014 and came into operation on 4th July 2014; No.S459/2014

2 Bankruptcy (Debt Repayment Scheme) (Amendment) Rules 2014

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 4th July 2014 and came into operation on 4th July 2014; No.S460/2014

第9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第11 フィリピン

1 PROFESSIONAL REGULATION COMMISSION PROFESSIONAL BOARD OF ACCOUNTANCY

Resolution No.294 ADOPTION OF THE REVISED CODE OF ETHICS FOR CERTIFIED PUBLIC ACCOUNTANTS

13.12.26 付／官報又は全国流通新聞に公布された日から 15 日後に施行

第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第14 カザフスタン

1 カザフスタン共和国政府とロシア連邦政府との間のロシア産石油のカザフスタン共和国領域経由での中華人民共和国への輸送の分野における協力に関する条約の批准に関するカザフスタン共和国法律

2014年7月2日付 No.224-V ZRK

2 国家統治問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法規への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律

2014年7月2日付 No.225-V ZRK／一部を除き、公布の日から 10 日経過後に施行

3 カザフスタン共和国刑法典

2014年7月3日付 No.226-V ZRK／一部を除き、2015年1月1日から施

行

- 4 刑法の改善問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法規への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律

2014年7月3日付 No.227-V ZRK/2015年1月1日から施行

- 5 関税同盟の領域に沿った麻薬、向精神薬及びその前駆体の移動手続に関する条約の批准に関するカザフスタン共和国法律

2014年6月30日付 No.217-V ZRK/同年7月3日官報 "Казахстанская правда" No.129 (27750) 掲載法令

- 6 犯罪行為から取得された収益のローンダリング、捜索、押収及び没収に関する条約の批准に関するカザフスタン共和国法律への変更の導入に関する

2014年6月30日付 No.218-V ZRK/公布の日から10日経過後に施行

- 7 国境上の代表者の活動に関するカザフスタン共和国政府とウズベキスタン共和国政府との間の条約の批准に関するカザフスタン共和国法律

2014年6月30日付 No.219-V ZRK/同年7月3日官報 "Казахстанская правда" No.129 (27750) 掲載法令

- 8 投資の拡大及び相互保護に関するカザフスタン共和国政府とエストニア共和国政府との間の条約の批准に関するカザフスタン共和国法律

2014年6月30日付 No.220-V ZRK/同年7月3日官報 "Казахстанская правда" No.129 (27750) 掲載法令

- 9 カスピ海における安全部門における協力に関する条約の批准に関するカザフスタン共和国法律

2014年6月30日付 No.221-V ZRK/同年7月3日官報 "Казахстанская правда" No.129 (27750) 掲載法令

第15 ウズベキスタン

- 1 小企業（事業）主体に帰属する企業及び組織の分類への変更の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定（ウズベキスタン共和国における投資環境及び事業環境の今後の改善に係る追加措置に関する2014年4月7日付ウズベキスタン共和国大統領令 No.4609に関連する決定）

2014年6月3日付 No.178/同年7月7日施行

- 2 株式会社におけるコーポレート・ガバナンス制度の今後の改善に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2014年7月2日付 No.176/同月7日施行

- 3 ディーゼル油に対する小売価格の変更に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2014年6月30日付 No.174/同月7日施行

- 4 産業連携ベースにおける完成品、構成部品及び材料の製造のローカリゼーション・プログラムの作成及び実行メカニズムの改善に係る追加措置に関する2010年7月21日付 No.154 内閣決定への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2014年6月27日付 No.173/同年7月7日施行

- 5 麻薬、向精神薬及び前駆体の保管に係る技術的要件に係る規程の承認に関する決定への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国保健省及び内務省の決定

- 2014年6月14日付保健省 No.8 及び内務省 No.18 同月30日法務省登録 No.1048-1/同年7月7日施行
- 6 初期流通に際する民営化投資ファンドの株式の市民への売却手続の第 2.1 項への変更の導入に関するウズベキスタン共和国競争国家委員会付属有価証券市場調整及び開発センター長官命令
2014年6月26日付 No.2014-21 同年7月3日法務省登録 No.608-4/同月7日施行
- 7 受託登記及び報告の統一規則（基準）への変更の導入に関するウズベキスタン共和国競争国家委員会付属有価証券市場調整及び開発センター長官命令
2014年6月23日付 No.2014-20 同年7月3日法務省登録 No.844-7/同月7日施行

第 16 トルコ

- 1 私立病院規則における変更の実施に関する保健省の規則
2014年7月1日官報 No.29047/同日施行
- 2 関税及び貿易省の報告委員会規則
2014年7月3日官報 No.29049/同日施行
- 3 トルコを通過する道路及び鉄道による原油及びジェット燃料の運輸に係る決定における変更の実施に関する決定の施行に関する内閣決定
2014年6月25日付 No.2014/6534 同年7月4日官報 No.29050/同日施行
- 4 関税及び貿易省の消費者協議会規則
2014年7月5日官報 No.29051/同日施行
- 5 2014年2月26日にテヘランで署名された添付の「トルコ共和国・イランイスラム共和国道路運輸協議会会議議事録」の承認に関する内閣決定
2014年6月10日付 No.2014/6491 同年7月5日官報 No.29051 掲載法令
- 6 2012年4月12日にストラスブールで署名され、2014年5月7日付法律 No.6539により批准された添付の「腐敗に関する刑事法条約の議定書」の承認に関する内閣決定
2014年6月16日付 No.2014/6510 同年7月8日官報 No.29054/議定書の第10条の規定により施行

第 17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第 18 ポーランド

- 1 植物の保護に関する法律の変更に関する 2014年6月10日付法律 No.907
14.07.09 公布/公布の日から30日の期間経過後に施行
- 2 公的ファイナンスに関する法律並びに公的ファイナンスに関する法律及びいくつかのその他の法律の変更に関する法律の変更に関する 2014年5月9日付

法律 No.911

14.07.10 公布／一部を除き、公布の日の翌日から施行

3 誤記の訂正に関する 2014 年 6 月 26 日付国会下院議長の公告 No.913

14.07.10 公布

4 商品及びサービスの価格に関する通報に関する 2014 年 5 月 9 日付法律 No.915

14.07.10 公布／公布の日から 14 日の期間経過後に施行

第 19 チェコ

掲載すべき法令は、ありません。

第 20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 22 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第 23 添付法令資料

1 モロッコにおけるエネルギー、科学及び核技術に係る国家開発庁の設置に関する法律第 17-83 号 1986 年 11 月 14 日付勅令第 1-85-98 号により施行 (目次)

2 韓国特許法施行令 (目次)

3 ロシア連邦における戦略的プランニングに関する 2014 年 6 月 28 日付ロシア連邦法律 No. 172-FZ (目次)

4 宇宙に関する 2013 年 8 月 6 日付インドネシア共和国法律 No. 21 (目次)

5 労働法典中の労働契約に関する若干の条項の施行に係る細則を定めるベトナム政府の議定 (目次)

6 (ミャンマー) 仲裁法 (草案) (目次)

7 消費者の権利に関する 2014 年 5 月 30 日付ポーランド法律 No. 827 (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設樂 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当

高信 桃子 弁護士 日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
任

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当

志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・
越南法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

若竹 宏諭 弁護士：シンガポール・韓国法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

商 蕾 外国法研究員（中国律師）：韓国・インドネシア法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO.,LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおけるエネルギー、科学及び核技術に係る国家開発庁の設置に関する
法律第 17-83 号

1986 年 11 月 14 日付勅令第 1-85-98 号により施行 (目次)

- 第 1 章 名称及び職責 (第 1 条～第 2 条)
- 第 2 章 経営及び管理を行う機関 (第 3 条～第 5 条)
- 第 3 章 財源及びその構成 (第 6 条～第 7 条)
- 第 4 章 総則 (第 8 条)

添付法令資料 2 :

韓国特許法施行令 (目次)

2013 年 6 月 28 日大統領令第 24645 号により一部改正 2014 年 7 月 1 日施行

- 第 1 章 総則及び特許出願 (第 1 条ないし第 7 条の 2)
- 第 2 章 審査及び審判 (第 8 条ないし第 10 条)
- 第 3 章 国防関連特許出願の秘密取扱等 (第 11 条ないし第 16 条)
- 第 4 章 補則 (第 17 条ないし第 20 条)

添付法令資料 3 :

ロシア連邦における戦略的プランニングに関する
2014年6月28日付ロシア連邦法律 No.172-FZ (目次)
同年7月11日施行

- 第1章 総則 (第1条ないし第3条)
- 第2章 戦略的プランニング分野におけるロシア連邦の国家権力機関、ロシア連邦構成主体の国家権力機関及び地方自治体の権限 (第4条ないし第6条)
- 第3章 戦略的プランニング・システム (第7条ないし第14条)
- 第4章 連邦レベルにおける目標設定の枠組みにおいて作成される戦略的プランニングの文書 (第15条ないし第18条)
- 第5章 連邦レベルの部門及び地域的原則による目標設定の枠組みにおいて作成される戦略的プランニングの文書 (第19条ないし第21条)
- 第6章 連邦レベルにおける予測の枠組みにおいて作成される戦略的プランニングの文書 (第22条ないし第26条)
- 第7章 連邦レベルにおけるプランニング及びプログラミングの枠組みにおいて作成される戦略的プランニングの文書 (第27条ないし第31条)
- 第8章 ロシア連邦構成主体レベルにおける目標設定の枠組みにおいて作成される戦略的プランニングの文書 (第32条)
- 第9章 ロシア連邦構成主体レベルにおける予測の枠組みにおいて作成される戦略的プランニングの文書 (第33条ないし第35条)
- 第10章 ロシア連邦構成主体レベルにおけるプランニング及びプログラミングの枠組みにおいて作成される戦略的プランニングの文書 (第36条ないし第38条)
- 第11章 地方自治体レベルにおける戦略的プランニング (第39条)
- 第12章 戦略的プランニングの文書の実現に係るモニタリング及びコントロール (第40条ないし第42条)
- 第13章 戦略的プランニングの文書の実現 (第43条及び第44条)
- 第14章 戦略的プランニング分野におけるロシア連邦の法令その他の規範的法規の違反に対する責任 (第45条)
- 第15章 終則 (第46条及び第47条)

添付法令資料 4 :

宇宙に関する 2013 年 8 月 6 日付インドネシア共和国法律 No.21 (目次)
公布の日から施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 6 条)
- 第 2 章 宇宙活動
 - 第 1 節 総則 (第 7 条ないし第 10 条)
 - 第 2 節 宇宙科学 (第 11 条ないし第 14 条)
 - 第 3 節 リモートセンシング
 - 第 1 款 総則 (第 15 条)
 - 第 2 款 データの収集 (第 16 条ないし第 18 条)
 - 第 3 款 データの処理 (第 19 条)
 - 第 4 款 データの保存及び配信 (第 20 条及び第 21 条)
 - 第 5 款 データの利用及び情報の発信 (第 22 条及び第 23 条)
 - 第 4 節 宇宙テクノロジーの制御
 - 第 1 款 総則 (第 24 条ないし第 27 条)
 - 第 2 款 ロケット・テクノロジーの制御及び開発 (第 28 条及び第 29 条)
 - 第 3 款 衛星テクノロジーの制御及び開発 (第 30 条)
 - 第 4 款 航空テクノロジーの制御及び開発 (第 31 条)
 - 第 5 款 テクノロジーの伝播 (第 32 条及び第 33 条)
 - 第 5 節 打ち上げ (第 34 条ないし第 36 条)
 - 第 6 節 宇宙宣伝活動 (第 37 条)
- 第 3 章 宇宙の管理
 - 第 1 節 管理 (第 38 条及び第 39 条)
 - 第 2 節 マスタープラン (第 40 条)
- 第 4 章 指導 (第 41 条ないし第 43 条)
- 第 5 章 スペースポート (第 44 条ないし第 50 条)
- 第 6 章 セキュリティ及び安全
 - 第 1 節 セキュリティ (第 51 条)
 - 第 2 節 安全 (第 52 条ないし第 57 条)
- 第 7 章 宇宙落下物の処理並びに宇宙飛行士の捜索及び救助
 - 第 1 節 宇宙落下物の処理 (第 58 条ないし第 69 条)
 - 第 2 節 宇宙飛行士の捜索及び救助 (第 70 条)
- 第 8 章 登録 (第 71 条及び第 72 条)
- 第 9 章 国際協力 (第 73 条ないし第 75 条)
- 第 10 章 責任及び損害賠償
 - 第 1 節 責任 (第 76 条ないし第 78 条)
 - 第 2 節 損害賠償 (第 79 条ないし第 83 条)

- 第 11 章 保険、保証及び便宜
 - 第 1 節 保険（第 84 条）
 - 第 2 節 保証（第 85 条）
 - 第 3 節 便宜（第 86 条）
- 第 12 章 環境保全（第 87 条及び第 88 条）
- 第 13 章 資金調達（第 89 条）
- 第 14 章 国民参加（第 90 条ないし第 92 条）
- 第 15 章 民事及び行政の処分（第 93 条及び第 94 条）
- 第 16 章 罰則規定（第 95 条ないし第 100 条）
- 第 17 章 雑則（第 101 条及び第 102 条）
- 第 18 章 経過規定（第 103 条）
- 第 19 章 終則（第 104 条及び第 105 条）

添付法令資料 5 :

労働法典中の労働契約に関する若干の条項の施行に係る細則を定める
ベトナム政府の議定（目次）

2013 年 5 月 10 日付 No.44/2013/ND-CP 2013 年 7 月 1 日施行

- 第 1 章 総則（第 1 条ないし第 3 条）
- 第 2 章 複数の雇用者との労働契約締結時の労働者の強制社会保険、失業保険、強制医療保険への加入（第 4 条及び第 5 条）
- 第 3 章 国家資本を有する企業において社長として雇用された労働者に対する労働契約の内容（第 6 条及び第 7 条）
- 第 4 章 労働監査による無効な労働契約の宣告の手順、手続及び無効な労働契約の処理
 - 第 1 目 労働検監査による無効な労働契約の宣告の手順、手続（第 8 条及び第 9 条）
 - 第 2 目 無効な労働契約の処理（第 10 条ないし第 12 条）
- 第 5 章 施行条項（第 13 条及び第 14 条）

添付法令資料 6 :

(ミャンマー) 仲裁法 (草案) (目次)

(2014 年連邦議会法律第 号)

ビルマ暦 1375 年 月 日

(2014 年 月 日)

前文

第 1 部

- 第 1 章 名称、法律との関係及び定義 (第 1 条及び第 2 条)
- 第 2 章 一般規定 (第 3 条ないし第 6 条)
- 第 3 章 仲裁合意 (第 7 条ないし第 9 条)
- 第 4 章 仲裁廷の組織 (第 10 条ないし第 15 条)
- 第 5 章 仲裁廷の判断権 (第 16 条及び第 17 条)
- 第 6 章 仲裁の実施 (第 18 条ないし第 27 条)
- 第 7 章 仲裁判断及び仲裁の終了 (第 28 条ないし第 33 条)
- 第 8 章 仲裁に関連する裁判所による決定 (第 34 条)
- 第 9 章 仲裁判断の終局性及び承認行為 (第 35 条及び第 36 条)
- 第 10 章 上訴 (第 37 条)
- 第 11 章 補則 (第 38 条ないし第 45 条)

第 2 部

- 第 12 章 外国仲裁判断の承認行為 (第 46 条ないし第 53 条)
- 第 13 章 雑則 (第 54 条及び第 55 条)

添付法令資料 7 :

消費者の権利に関する 2014 年 5 月 30 日付ポーランド法律 No.827 (目次)

2014 年 6 月 24 日公布 公布の日から 6 か月の期間経過後に施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 7 条)
- 第 2 章 事業所外において、又は隔地間において締結された契約以外の契約における事業者の義務 (第 8 条ないし第 11 条)
- 第 3 章 事業所外において、又は隔地間において締結された契約における事業者の義務 (第 12 条ないし第 26 条)
- 第 4 章 契約に係るクーリングオフ権 (第 27 条ないし第 38 条)
- 第 5 章 隔地間において締結された金融サービスにかかわる契約 (第 39 条ないし第 43 条)
- 第 6 章 変更する規定 (第 44 条ないし第 50 条)
- 第 7 章 経過規定及び終則 (第 51 条ないし第 55 条)